

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	宮城県		市町村類型	V-2		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																				
						財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率																																																						
市町村名	富谷町		地方交付税種地	2-5		財源超過	×	歳入歳出差引	1,749,686	1,707,283	(※1)	(86.4)	(85.7)																																																						
人口	22年国調(人)	47,042	産業構造(※5)			中部	×	翌年度に繰越すべき財源	1,040,556	1,498,418	標準財政規模	7,883,061	7,745,469																																																						
	17年国調(人)	41,593				過疎	×	実質収支	709,130	208,865	財政力指数	0.74	0.75																																																						
	増減率(%)	13.1				区分	22年国調	17年国調	山振	×	単年度収支	500,265	-382,667	公債費負担比率	5.1	6.2																																																			
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	49,198	第1次	236	305	低開発	×	積立金	20,459	12,705	健全化判断比率																																																								
	23.03.31(人)	48,100		1.1	1.5	指数表選定	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																						
	増減率(%)	2.3	第2次	4,705	4,560			積立金取崩し額	33,263	257,474	連結実質赤字比率	-	-																																																						
面積(km <sup>2</sup> )	49.13	21.5		22.2			実質単年度収支	487,461	-627,436	実質公債費比率	-0.4	0.3																																																							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	958		第3次	16,897	15,518			基準財政収入額	4,320,061	4,097,702	将来負担比率	-	-																																																						
世帯数(世帯)	15,399			77.4	75.6			基準財政需要額	5,928,978	5,723,332	資金不足比率(※4)																																																								
職員の状況																																																																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,795,077	3,297,624																																																									
	市区町村長	1	8,124	一般職員	243	728,271	2,997	うち公的資金	2,968,678	3,158,917																																																									
	副市区町村長	1	6,088	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,263,571	1,212,340																																																									
	教育長	1	5,110	うち技能労務職員	23	64,446	2,802	収益事業収入	-	-																																																									
	議会議長	1	2,980	教育公務員	10	30,206	3,021	土地開発基金現在高	708,754	708,230																																																									
	議会副議長	1	2,460	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	4,173,166	4,075,970																																																									
	議会議員	18	2,320	合計	253	758,477	2,998	減債基金	33,809	33,785																																																									
				ラスパイレース指数(※6)	99.9		(92.3)		その他特定目的基金	1,185,454	1,188,563																																																								
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(5)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(6)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>黒川地域行政事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>黒川地域行政事務組合：病院事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	下水道事業特別会計	(7)	黒川地域行政事務組合						(3)	介護保険特別会計					(8)	黒川地域行政事務組合：病院事業会計						(4)	後期高齢者医療特別会計									
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																							
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	下水道事業特別会計	(7)	黒川地域行政事務組合																																																										
		(3)	介護保険特別会計					(8)	黒川地域行政事務組合：病院事業会計																																																										
		(4)	後期高齢者医療特別会計																																																																

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：ラスパイレース指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,029,914	32.7	5,029,914	68.1
地方譲与税	156,598	1.0	156,598	2.1
利子割交付金	13,107	0.1	13,107	0.2
配当割交付金	6,724	0.0	6,724	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,530	0.0	1,530	0.0
地方消費税交付金	341,281	2.2	341,281	4.6
ゴルフ場利用税交付金	28,021	0.2	28,021	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	35,982	0.2	35,982	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	115,883	0.8	115,883	1.6
児童手当及び子ども手当特例交付金	27,547	0.2	27,547	0.4
減収補填特例交付金	88,336	0.6	88,336	1.2
地方交付税	2,940,281	19.1	1,608,917	21.8
普通交付税	1,608,917	10.5	1,608,917	21.8
特別交付税	531,395	3.5	-	-
震災復興特別交付税	799,969	5.2	-	-
(一般財源計)	8,669,321	56.4	7,337,957	99.3
交通安全対策特別交付金	6,779	0.0	6,779	0.1
分担金・負担金	96,143	0.6	-	-
使用料	169,788	1.1	31,598	0.4
手数料	28,071	0.2	-	-
国庫支出金	1,793,163	11.7	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	1,337,956	8.7	-	-
財産収入	28,675	0.2	1,364	0.0
寄附金	15,241	0.1	-	-
繰入金	151,424	1.0	-	-
繰越金	1,597,283	10.4	-	-
諸収入	531,643	3.5	9,382	0.1
地方債	948,950	6.2	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	727,000	4.7	-	-
歳入合計	15,374,437	100.0	7,387,080	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	5,026,567	99.9	-	-
法定普通税	5,026,567	99.9	-	-
市町村民税	2,452,199	48.8	-	-
個人均等割	65,118	1.3	-	-
所得割	2,042,285	40.6	-	-
法人均等割	103,256	2.1	-	-
法人税割	241,540	4.8	-	-
固定資産税	2,215,246	44.0	-	-
うち純固定資産税	2,215,246	44.0	-	-
軽自動車税	69,437	1.4	-	-
市町村たばこ税	278,767	5.5	-	-
鉦産税	-	-	-	-
特別土地保有税	10,918	0.2	-	-
法定外普通税	-	-	-	-
目的税	3,347	0.1	-	-
法定目的税	3,347	0.1	-	-
入湯税	3,347	0.1	-	-
事業所税	-	-	-	-
都市計画税	-	-	-	-
水利地益税等	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-
合計	5,029,914	100.0	-	-

区分	平成23年度		平成22年度	
徴収率	現	計	現	計
(%)	年		年	
合計	98.4	92.0	97.4	90.4
市町村民税	98.6	93.0	97.7	91.4
純固定資産税	98.0	90.5	97.3	89.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,118,374	実質収支	112,512
下水道	286,489	再差引収支	84,113
上水道	91,432	加入世帯数(世帯)	5,181
病院	42,691	被保険者数(人)	9,779
工業用水道	-	被保険者	107
国民健康保険	210,840	1人当り	86
その他	486,922	保険税(料)収入額	241
		国庫支出金	86
		保険給付費	241

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	152,360	1.1	294	152,360
総務費	1,413,681	10.4	24,672	1,170,877
民生費	4,165,622	30.6	185,949	1,771,872
衛生費	1,197,548	8.8	182,952	1,065,619
労働費	241,638	1.8	-	10,558
農林水産業費	88,140	0.6	1,261	76,475
商工費	67,903	0.5	-	31,903
土木費	1,172,684	8.6	460,265	963,448
消防費	733,682	5.4	159	708,801
教育費	3,099,608	22.7	1,431,215	1,567,245
災害復旧費	768,792	5.6	-	473,209
公債費	523,093	3.8	-	523,093
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	13,624,751	100.0	2,286,767	8,515,460

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,517,475	33.2	2,849,676	2,845,666	35.1
人件費	1,941,739	14.3	1,840,526	1,839,835	22.7
うち職員給	1,237,236	9.1	1,137,370	-	-
扶助費	2,052,672	15.1	486,086	482,767	5.9
公債費	523,064	3.8	523,064	523,064	6.4
元利償還金	523,064	3.8	523,064	523,064	6.4
うち元金	451,497	3.3	451,497	451,497	5.6
うち利子	71,567	0.5	71,567	71,567	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6,051,717	44.4	4,354,992	3,538,931	43.6
物件費	2,993,285	22.0	1,832,083	1,543,877	19.0
維持補修費	471,711	3.5	441,150	419,877	5.2
補助費等	1,331,513	9.8	1,203,224	898,635	11.1
うち一部事務組合負担金	757,727	5.6	757,518	567,867	7.0
繰出金	984,251	7.2	858,460	676,542	8.3
積立金	134,326	1.0	4	-	-
投資・出資金・貸付金	136,631	1.0	20,071	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,055,559	22.4	1,310,792	-	-
うち人件費	76,179	0.6	-	-	-
普通建設事業費	2,286,767	16.8	837,583	-	-
うち補助	1,010,302	7.4	250,252	-	-
うち単独	1,276,465	9.4	587,331	-	-
災害復旧事業費	768,792	5.6	473,209	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	13,624,751	100.0	8,515,460	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 宮城県富谷町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計				709			
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)				709			実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計				113					
2 介護保険特別会計				28					
3 後期高齢者医療特別会計				1					
4 水道事業会計				1,177					法適用企業
5 下水道事業特別会計				19					法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				1,338					

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 黒川地域行政事務組合	2,421	2,193	229	34	7	925	190	
2 黒川地域行政事務組合・病院事業会計	2,661	2,680	▲18	416	410	3,114	324	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元利償還金	645,746	563,409	523,064	7.4	将来負担額	3,585,612	3,297,625	3,795,077	54.0
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	167,076	256,426	233,399	3.3	公営企業債等繰入見込額	1,947,909	1,929,181	1,869,254	26.6
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	35,028	36,661	38,293	0.5	組合等負担等見込額	555,675	537,445	514,017	7.3
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	353	550	422	0.0	退職手当負担見込額	109,173	167,188	86,590	1.2
一時借入金の利子	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	2,090	423	-	-
合計 (A)	848,203	857,046	795,178	-	連結実質赤字額	-	-	-	-
内訳					組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	合計 (E)	6,200,459	5,931,862	6,264,938	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能基金	7,170,211	6,382,443	6,517,159	92.7
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-							

# (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

宮城県富谷町

人口	49,198人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	49.13	km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	15,374,437	千円	実質公債費比率	-0.4%
歳出総額	13,624,751	千円	将来負担比率	-%
実質収支	709,130	千円		
標準財政規模	7,883,061	千円	市町村類型	H19 V-2 H20 V-2 H21 V-2
地方債現在高	3,795,077	千円	(年度毎)	H22 V-2 H23 V-2



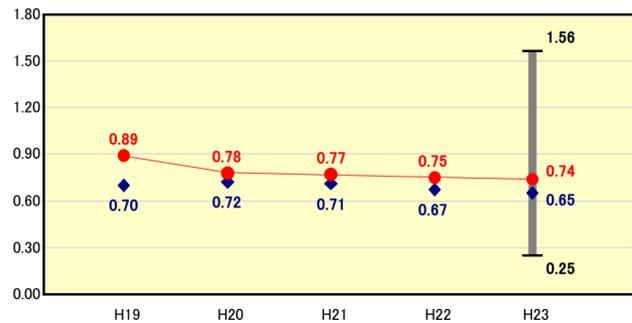
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [0.74]

類似団体内順位 44/141 全国平均 0.51 宮城県平均 0.51

**財政力指数の分析欄**  
 数値が毎年度減少傾向にあるものの、類似団体平均を上回る状態は維持している。地方税収入は前年度に比べて増加しているものの、景気動向の見通しは依然として不透明なものであり、税収による安定した歳入の増加が見込めない状況となっている。  
 今後は投資的経費の重点化及び経常経費の圧縮等により歳入の見直しを行うとともに、歳入では徴税等の収納率向上の徹底、また定住化促進による人口増加策を基に歳入の確保に努め、財政基盤の強化に繋げていく。

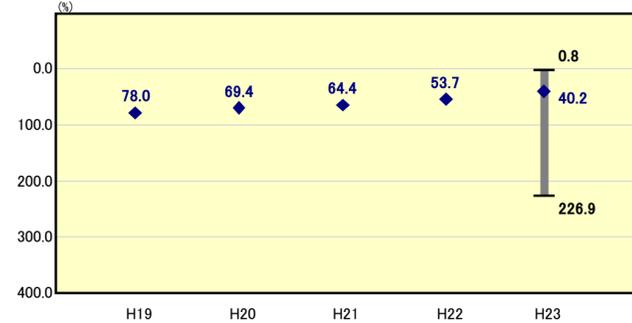


## 将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/141 全国平均 69.2 宮城県平均 94.8

**将来負担比率の分析欄**  
 将来負担比率は例年と同じく算定されなかったものの、将来負担額に算入される地方債残高は、臨時財政対策債の借入れ等により前年度を上回っている。今すぐに数値の改善を要するものではないが、今後も引き続き新規事業の実施等について総点検を心がけ、地方債の発行を極力抑えるように努める。また歳出を削減することにより基金の取り崩しを抑制し、財政の健全化を図っていく。

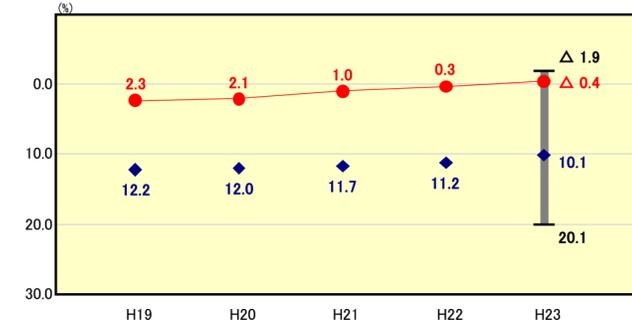


## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [△0.4%]

類似団体内順位 2/141 全国平均 9.9 宮城県平均 11.9

**実質公債費比率の分析欄**  
 実質公債費比率の数値の推移については、新規の地方債の発行を抑制してきたために元利償還金が減少しており、結果として良好な水準が維持されている。これからも極力地方債に依存することの無い財政運営に努めていく。

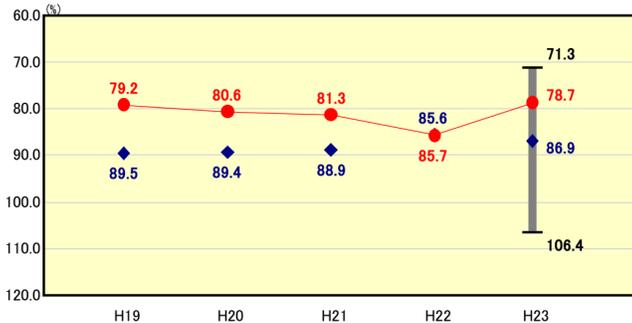


## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [78.7%]

類似団体内順位 8/141 全国平均 90.3 宮城県平均 95.8

**経常収支比率の分析欄**  
 前年度から大きく数値の改善がなされたが、その大きな要因として今までに実行していなかった臨時財政対策債の借入れによる財源確保が挙げられる。ただし、数値の良化は図られたものの、人口の増加に伴う扶助費の増加は避けられないものであり、経常経費充当一般財源も負担が大きくなるものと見込まれる。  
 今後も自主財源の確保、また人件費の抑制及び事務事業の見直し等により、引き続き経常的経費の削減に努める。

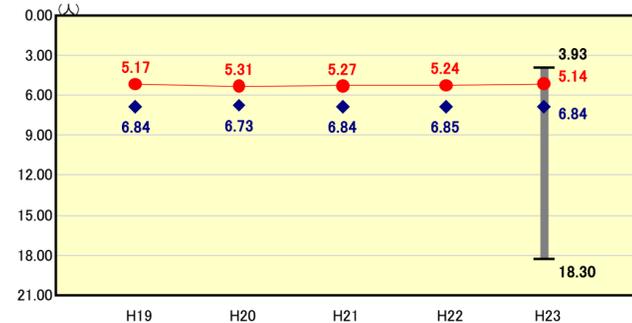


## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.14人]

類似団体内順位 20/141 全国平均 7.17 宮城県平均 7.65

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 適正な定員管理と堅調な伸びを示す人口増に支えられ、類似団体の水準より少ない人員で業務を遂行している。今後も人員数による住民サービスの質の低下をさせることなく、適正な定員管理に努める。

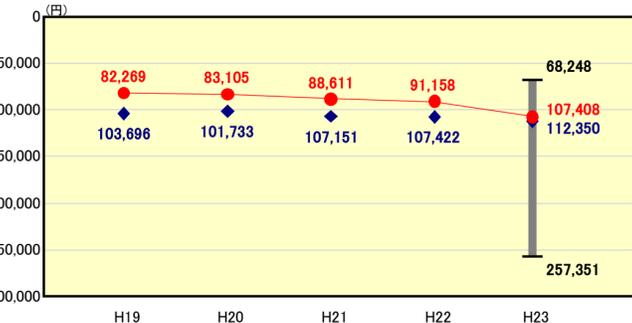


## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [107,408円]

類似団体内順位 69/141 全国平均 119,477 宮城県平均 188,698

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体平均に比べ数値は低いが、年々増加傾向にある。とりわけ今年度は東日本大震災に係る、倒壊家屋の応急修理・解体業務や、震災ごみ処理業務等により物件費が大きくなっている。  
 東日本大震災の影響は収まりつつあるものの、物件費については経常的経費の抑制を継続していく必要がある。

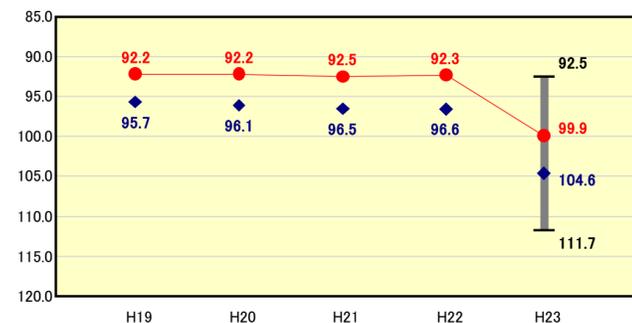


## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [99.9]

類似団体内順位 17/141 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 職員の学歴及び経験年数に見合った適正な給与を支給しているため、国・類似団体より指数が低い状態を維持している。今後も人事院勧告に準拠し、給与水準を維持しながら適正な業務運営を図っていく。



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

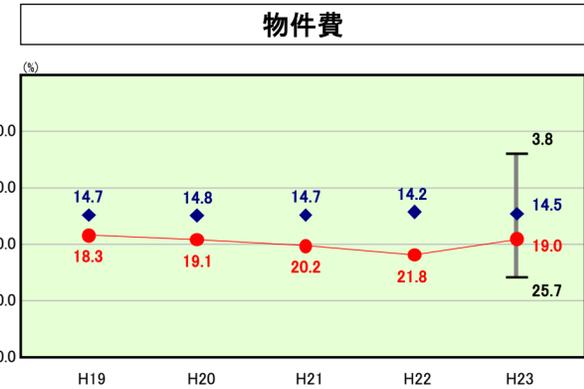
宮城県富谷町

## 経常収支比率の分析

人口	49,198人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	49.13 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	15,374,437千円	実質公債費比率	-0.4%
歳出総額	13,624,751千円	将来負担比率	-%
実質収支	709,130千円	市町村類型	H19 V-2 H20 V-2 H21 V-2
標準財政規模	7,883,061千円	(年度毎)	H22 V-2 H23 V-2
地方債現在高	3,795,077千円		



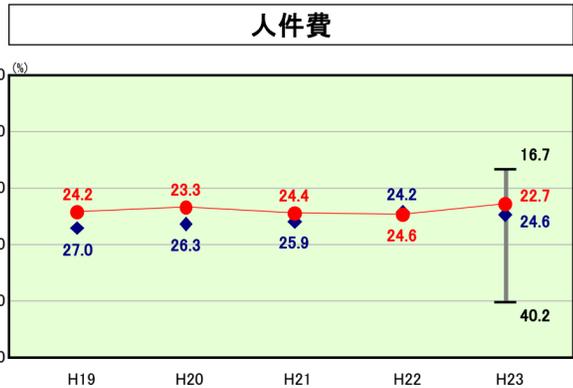
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 122/141 全国平均 13.1 宮城県平均 13.6

**物件費の分析欄**

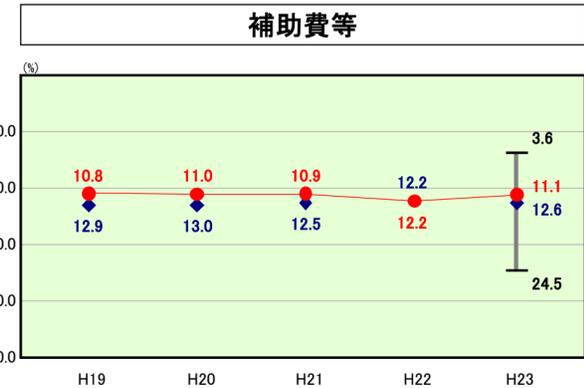
物件費に係る経常収支比率は類似団体平均(14.5%)を上回る19.0%となっている。東日本大震災関連の支出が影響している部分もあるが、事務事業の見直しを図り、物件費削減に努めていくようにする。



類似団体内順位 56/141 全国平均 25.4 宮城県平均 27.1

**人件費の分析欄**

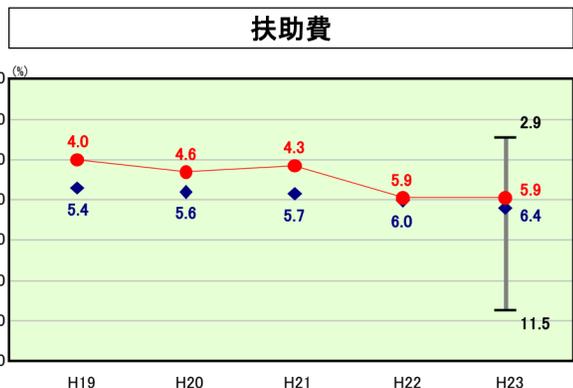
人件費に係る経常収支比率は類似団体平均(24.6%)を下回る22.7%となっている。今後も引き続き適切な職員定員管理等を行い、人件費の抑制に努めていく。



類似団体内順位 45/141 全国平均 10.1 宮城県平均 11.2

**補助費等の分析欄**

補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均(12.6%)を下回る11.1%となっている。今後も補助金対象団体の運営事業を精査し、不適当な補助経費を支出しないように努めていく。



類似団体内順位 58/141 全国平均 10.5 宮城県平均 8.5

**扶助費の分析欄**

扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均(6.4%)を下回る5.9%となっている。今後も人口の増加に伴う児童福祉費関連等の扶助費の増加が見込まれるため、適正な水準を保てるように関連事業の精査を怠らないよう努めていく。



類似団体内順位 80/141 全国平均 12.2 宮城県平均 14.1

**その他の分析欄**

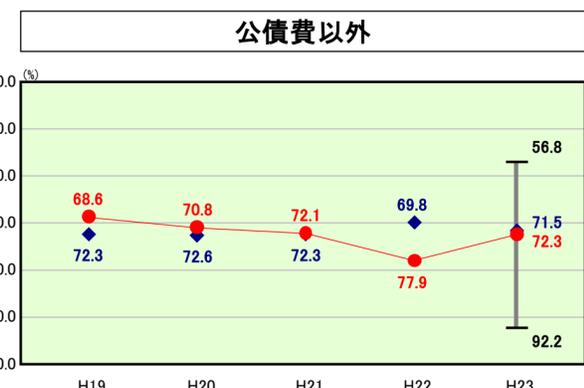
その他に係る経常収支比率が類似団体平均(13.4%)をわずかに上回っているが、主要要因として他会計への繰出金が考えられる。今後繰出しを行っている事業について、各会計の経費節減、また下水道事業特別会計では基準外繰出金の適正化を図ることにより、普通会計の繰出金負担額を減らしていくように努める。



類似団体内順位 3/141 全国平均 19.0 宮城県平均 21.3

**公債費の分析欄**

公債費に係る経常収支比率は類似団体平均(15.4%)を大きく下回る6.4%となっている。ただし、次年度以降は臨時財政対策債の元金償還が含まれるようになるため、数値の変動に注視していく必要がある。今後も地方債の新規借入を抑制し、地方債に依存することの無い財政運営に努めていく。



類似団体内順位 78/141 全国平均 71.3 宮城県平均 74.5

**公債費以外の分析欄**

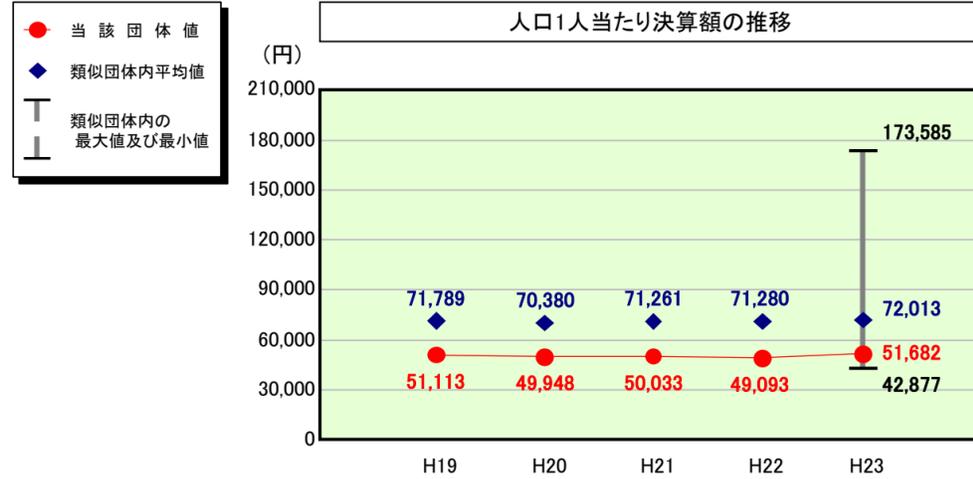
公債費以外に係る経常収支比率は類似団体平均(71.5%)を上回り72.3%となっている。公債費が類似団体平均に比べ低い数値を示しているため、必然的に公債費以外の経常収支比率の数値が高くなりやすい現状ではあるが、その中でも物件費は抑制の必要性があるので今後も事業の見直しが必要である。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

宮城県富谷町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



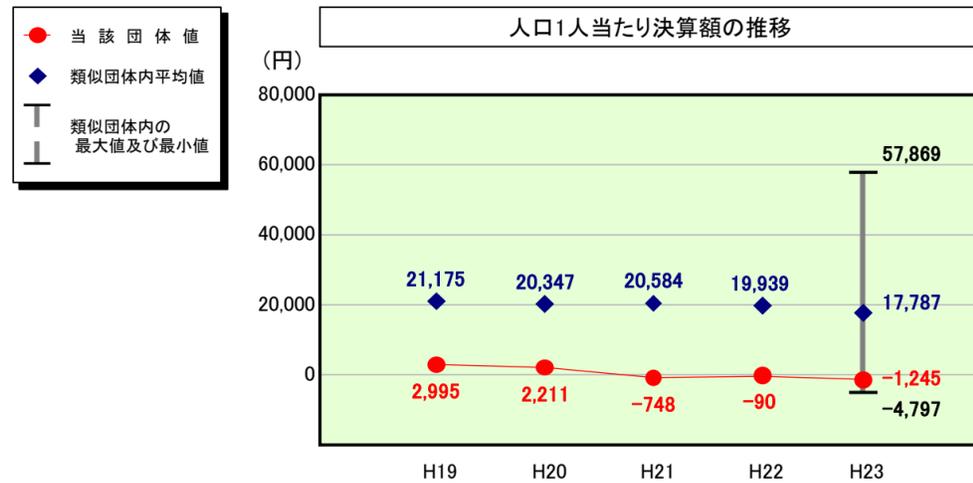
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,941,739	39,468	61,044	▲ 35.3
賃金(物件費)	274,746	5,584	5,187	7.7
一部事務組合負担金(補助費等)	379,603	7,716	7,864	▲ 1.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	3,500	71	171	▲ 58.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	65,568	1,333	3,054	▲ 56.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	76,179	1,548	1,187	30.4
▲退職金	▲ 198,673	▲ 4,038	▲ 6,500	▲ 37.9
合計	2,542,662	51,682	72,013	▲ 28.2

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.14	6.84	▲ 1.70
ラスパイレス指数	99.9	104.6	▲ 4.7

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

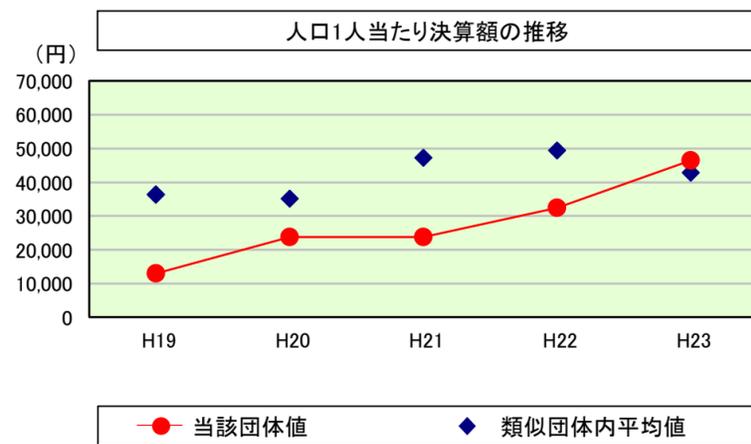


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	523,064	10,632	35,442	▲ 70.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	7	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	233,399	4,744	10,472	▲ 54.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	38,293	778	3,331	▲ 76.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	422	9	1,294	▲ 99.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,340	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 856,449	▲ 17,408	▲ 29,424	▲ 40.8
合計	▲ 61,271	▲ 1,245	17,787	▲ 107.0

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

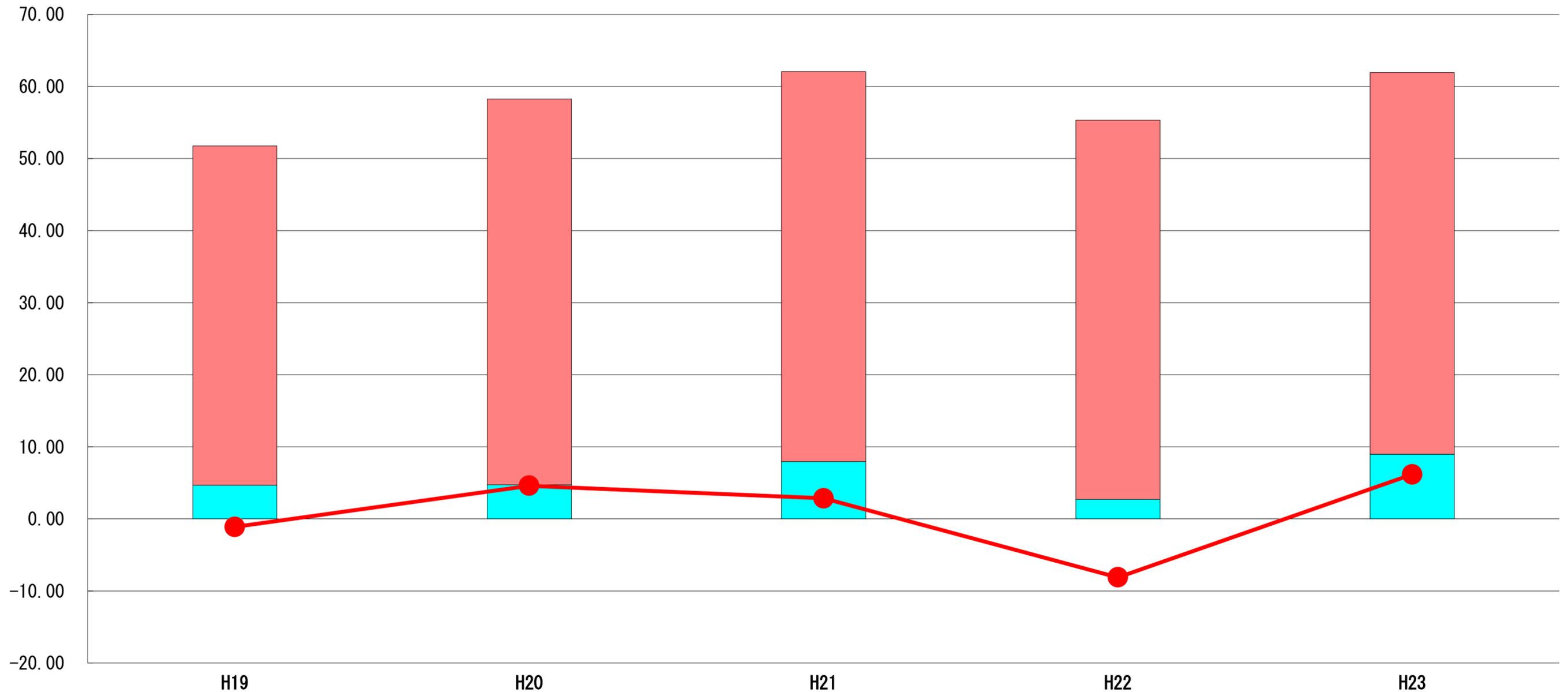
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	585,201	12,974	▲ 62.3	36,358	▲ 12.9	▲ 49.4
うち単独分	479,715	10,636	▲ 34.5	21,039	▲ 18.6	▲ 15.9
H20	1,097,372	23,772	83.2	35,141	▲ 3.3	86.5
うち単独分	763,033	16,529	55.4	20,483	▲ 2.6	58.0
H21	1,119,347	23,709	▲ 0.3	47,258	34.5	▲ 34.8
うち単独分	1,001,652	21,216	28.4	27,842	35.9	▲ 7.5
H22	1,560,236	32,437	36.8	49,426	4.6	32.2
うち単独分	881,198	18,320	▲ 13.7	26,568	▲ 4.6	▲ 9.1
H23	2,286,767	46,481	43.3	42,839	▲ 13.3	56.6
うち単独分	1,276,465	25,945	41.6	22,027	▲ 17.1	58.7
過去5年間平均	1,329,785	27,875	20.1	42,204	1.9	18.2
うち単独分	880,413	18,529	15.4	23,592	▲ 1.4	16.8

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

宮城県富谷町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		47.06	53.50	54.12	52.62	52.94
 実質収支額		4.69	4.76	7.96	2.70	9.00
 実質単年度収支		▲ 1.11	4.61	2.86	▲ 8.10	6.18

## 分析欄

各指標の数値を確認していくと、財政調整基金残高は平成20年度より比較的安定して50%を超えている。実質収支額と実質単年度収支は、平成22年度に東日本大震災の影響で平成23年度への繰越財源が大幅に増加したためポイントを落としていたが、平成23年度はその繰越財源も収支に含まれるため数値が回復している。

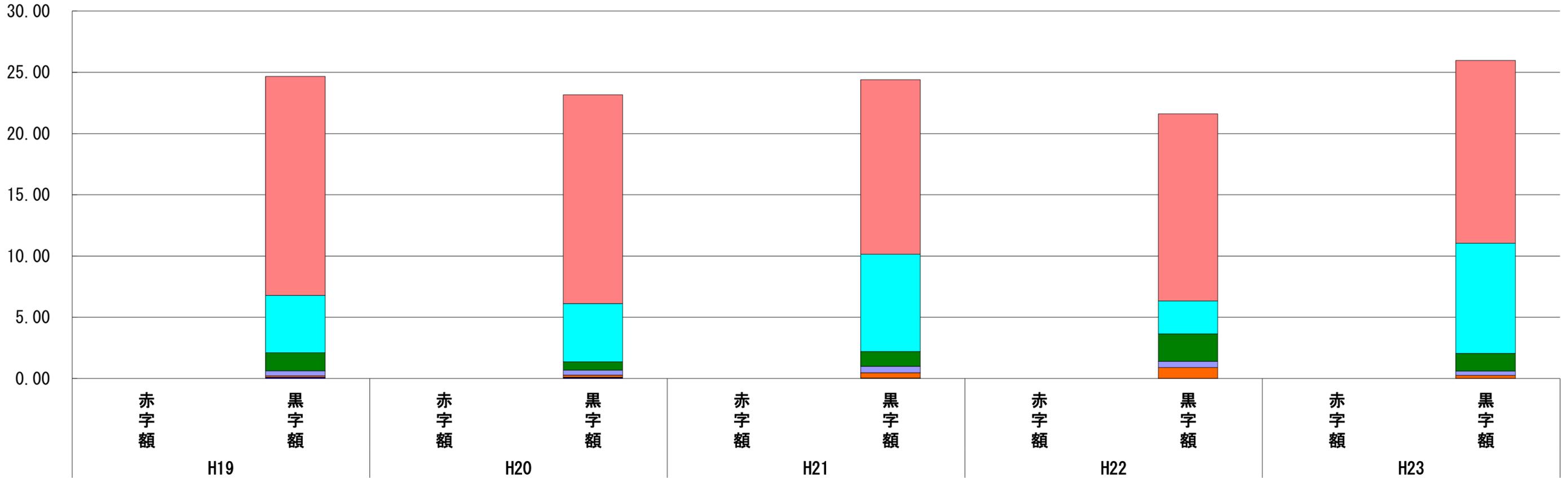
今後も各事業の経費のバランスに注視し、財政調整基金を不必要に取り崩すことの無いよう健全な財政運営に努め、実質収支比率の安定した数値の維持を図っていく。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

宮城県富谷町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業会計		17.88	17.05	14.24	15.27	14.94
一般会計		4.69	4.76	7.96	2.70	9.00
国民健康保険特別会計		1.47	0.68	1.21	2.24	1.43
介護保険特別会計		0.42	0.40	0.53	0.51	0.36
下水道事業特別会計		0.11	0.18	0.43	0.88	0.24
後期高齢者医療特別会計		-	0.02	0.02	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.10	0.08	0.01	0.00	-

## 分析欄

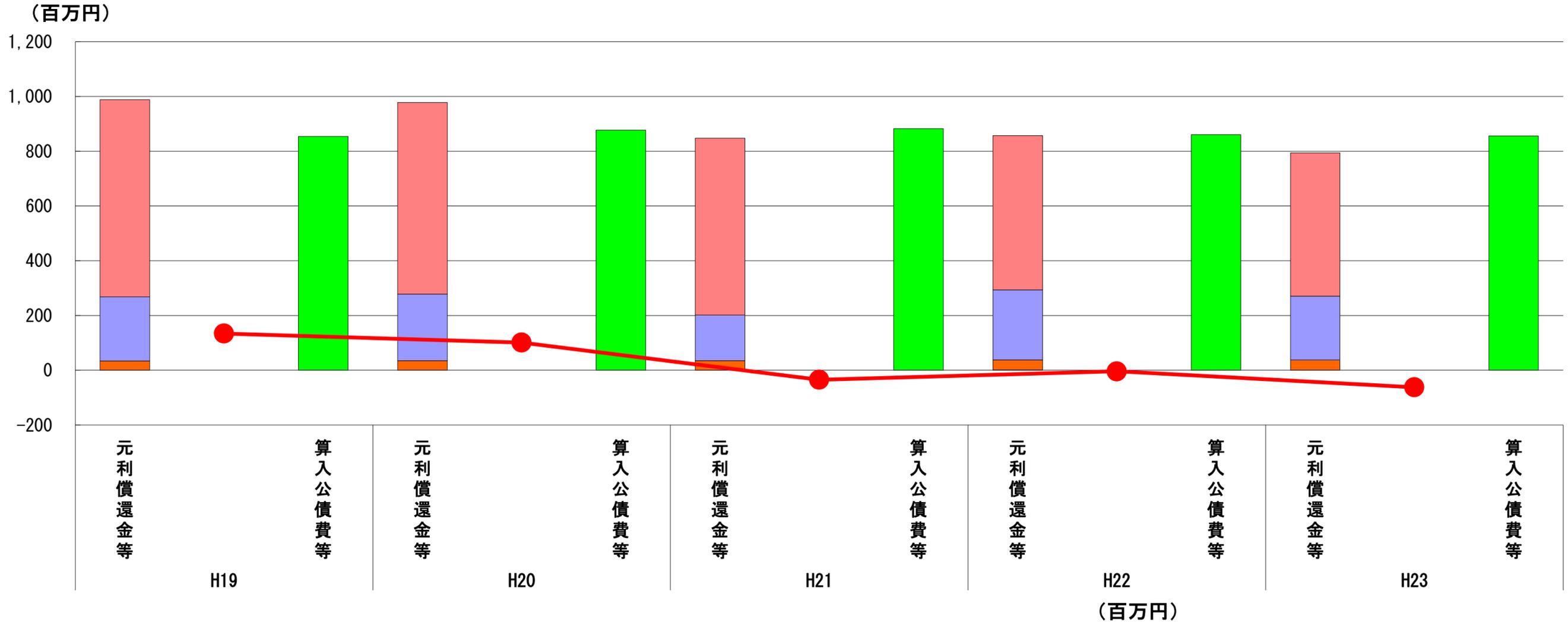
連結実質赤字比率は算定開始以来、数値が算出されていないことに加え、赤字額が発生した会計も無い。標準財政規模比で各会計の経年変化を確認すると、実質収支比率等に係る経年分析の項でも述べたとおり、東日本大震災の影響により平成22年度の一般会計の標準財政規模比が大きく減となっているが、その他に著しい変化を伴ってきた箇所は見当たらない。  
 今後も各会計においては赤字会計に転じることの無いように健全な財政運営に努めていく。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

宮城県富谷町



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		720	700	646	563	523
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		234	243	167	256	233
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		34	35	35	37	38
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	1	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		854	877	883	861	856
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		134	101	▲ 35	▲ 4	▲ 62

**分析欄**

実質公債費比率は元利償還金が毎年度減少しているため、数値が減少傾向にある。平成21年度以降は実際に借り入れている、または負担している公債費等よりも基準財政需要額に算入された公債費等（算入公債費等）が大きくなっているため、実質公債費比率の分子はマイナスの数値になっている。

今後の注意点として、臨時財政対策債の元利償還が毎年度積み重ねられていく見込みであるが、地方債の発行を極力抑えて、将来の数値を悪化させることの無いよう、財政運営に努めていく。

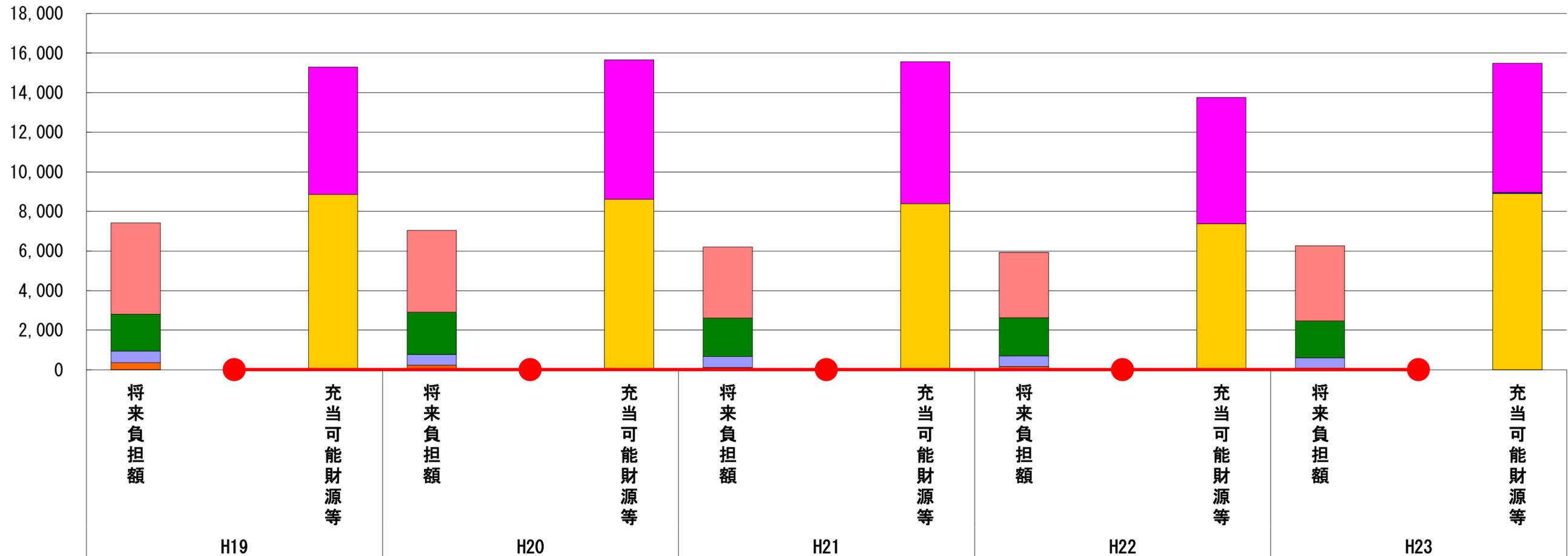
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。  
 ※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。  
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

宮城県富谷町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,617	4,135	3,586	3,298	3,795
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,864	2,126	1,948	1,929	1,869
	組合等負担等見込額		584	555	556	537	514
	退職手当負担見込額		354	224	109	167	87
	設立法人等の負債額等負担見込額		1	2	2	0	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,432	7,044	7,170	6,382	6,517
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	61
	基準財政需要額算入見込額		8,858	8,612	8,393	7,375	8,904
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 7,871	▲ 8,615	▲ 9,363	▲ 7,826	▲ 9,217

## 分析欄

将来負担比率は算定開始以来算出されていない。主な要因は将来負担額の一要素である、一般会計等に係る地方債の現在高の数値が小さいことが考えられる。しかし、平成23年度において同数値は、臨時財政対策債を借入したことにより算定開始以来初めて前年比増となり、今後もこの数値への注意が必要である。

現時点では将来負担比率が算出されるリスクはさほど高くないが、引き続き地方債の発行、特別会計や企業会計に対しての繰出金等について適切な執行を心がけ、健全な財政運営の維持に努める

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。